

SB56 サイドイベント傍聴レポート

自主的な気候変動防止プロジェクトの文脈における SDGs の推進

Advancing the Sustainable Development Goals in the context of voluntary climate protection projects

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

- タイトル : Advancing the Sustainable Development Goals in the context of voluntary climate protection projects
- 日時 : 2022 年 6 月 7 日 (火) 18:30-20:00 JST
- 場所 : オンライン ([Youtube](#))
- 主催 : Secretariat of the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)
- スピーカー : **Peter Renner**, Foundation Alliance for Development and Climate; **Miguel Naranjo**, UNFCCC secretariat; **Femke Tonneijck**, Wetlands International; **Juan P Solís**, Fairtrade International; **Dr. Lambert Schneider**, Oeko-Institut
- 参加者数 : 不明
- 概要 : GHG 排出の回避と炭素市場の活用を組み合わせることで、脱炭素化を推進し、SDGs 達成のための追加的な利益を得ることができることが紹介された。また、第 6 条ルールに対する自主的な炭素市場の課題についても議論された。
- 背景 : 気候変動の防止における民間セクターの貢献は、気候危機を時間通りに回避できるかどうかの中心的な役割を果たす。一方では、企業による野心的な気候変動防止コンセプトが、グローバル・サウスにおける持続可能な開発を支援することが含まれる。
さらに、気候変動対策に対するビジネスケースは明確である。メーカーが自社の製品やサービスに気候変動対策や高い持続可能性基準を明確に反映させることを求める消費者の声は高まっており、政府による規制の見込みも高まっている。さらに言えば、グローバル社会がパリ協定や SDGs を達成できなければ、ビジネスも社会も苦境に立たされることになる。こうした課題に対応するため、産業界はイノベーションを推進し、サプライチェーンや生産方法を大きく変えていかなければならない。
排出を完全に回避できない場合、カーボンクレジットは、排出削減プロジェクトのある国に持続可能な開発利益をもたらしながら、さらなる気候変動対策を支援する機会を提供する。特に、SDGs 達成まであと 7 年しかないことを背景に、その有効性を継続的に改善する必要がある。
- **開会挨拶** [**Peter Renner**, Chairman of the Board, Foundation Development and Climate Alliance]
- ✓ Peter Renner 氏は、各発表者の経歴やこれまでに実施してきたこと、発表内容について、簡潔に紹介。

- **炭素市場：パリ協定第 6 条に基づく利益と期待 [Miguel Naranjo, Programme Officer, UNFCCC secretariat]**
 - ✓ Miguel Naranjo 氏は、炭素市場の紹介となぜ炭素市場が重要なのかということを中心に発表した。
 - ✓ 大気にとって重要なのは、GHG の総排出量が削減されることである。さまざまなタイプのプロジェクトがもたらす社会的、経済的、環境的な利益もあるが、実際に起こっていることは、炭素に価格をつける方法として、炭素クレジットを使って排出量を補償していることである。
 - ✓ 社内の炭素価格は、従業員の意識を高めるだけでなく、経営陣の意識をも高め、そもそも排出を避けようとする議論を促進させている。炭素に価格をつけるということは、よく知られている汚染者負担の原則を適用することである。そして、このようなプロジェクトを実現するには多くの異なる当事者が必要となってくるため、GHG を削減するためのグローバルな協力体制に多くのステークホルダーが参加している。
 - ✓ パリ協定第 6 条に期待されることは、炭素クレジットが政府によって承認され、それに対応する調整が行われることである。CDM では、ホスト国である途上国は、GHG インベントリを調整する必要がなかったが、今は調整する必要がある。さらに、その結果、供給が減少し、炭素クレジットの価格が上昇する可能性がある。すでに市場では、さまざまな理由で価格が上昇しているが、これらのメカニズムによる供給が減少する可能性があるという予測は、価格を上昇させる可能性もある。
 - ✓ パリ協定第 6.2 条は、各国政府は二国間または締約国グループで独自のメカニズムを実施することを決定することができ、第 6.4 条では集中的にメカニズムを実施することができるとされている。パリ協定では、各国政府が単位を使用する際のルールだけでなく、ボランタリーな面でも引き続き進展が必要である。しかし、炭素市場をうまく利用するためには、コインの両側面が必要である。炭素市場は今後も存続し、パリ協定にはそのための規定がある。今、大事なことは、炭素クレジットの供給と仕様に関連する主張の両方が信頼でき、透明であることを保証するために、正しいシステムとツールを導入することである。

- **社会環境の完全性を確保しつつ、湿地のためのカーボンファイナンスを実現する [Femke Tonneijck, Programme Head Wetland Carbon, Wetlands International]**
 - ✓ 私たちが 1.5 度の目標を達成したい場合、抜本的な排出削減が必要であることはよく知られているが、同時に除去も必要で、特に膨大な量の炭素を貯蔵する湿地はその点で NbS (Nature based Solution) が鍵になる。例えば、沿岸の生態系は、劣化しない限り広大な炭素吸収源である。
 - ✓ マングローブ、潮間帯、海草は、熱帯林の 5 倍もの炭素を吸収する。例えば、マングローブは堆積物を捕捉し続け、その堆積物の中に炭素を貯め続ける。しかし、このように重要であるにもかかわらず、これらの生態系は失われつつあるため、私たちはそれらを保護する必要がある。泥炭地は巨大な炭素の貯蔵庫であるため、もし劣化すれば GHG を放出し、世界の排出量の 5% を占める。ただし、これは泥炭地の火災を考慮に入れておらず、農業システムのための排水を妨げるだけである。泥炭地は、再湿潤化によって復元することが可能であり、湿地はまた、ほぼすべての SDGs にとって重要である。
 - ✓ これらの自主的炭素市場は、湿地の保全と回復のための素晴らしい機会である。炭素市場は、社

会的にも環境的にも責任ある形で運営されることが非常に重要であり、供給側と需要側の両方でそれを確保する必要がある。供給側では、自然や人々に利益をもたらす質の高いプロジェクトを確保するということである。つまり、社会環境と誠実さを確保するためには、供給側と需要側の両方で高い品質が必要だということである。そして、これらは重要な追加性（additionality）、透明で信頼できるベースライン、永続性（permanence）の確保、生物多様性の保全、地元の人々や先住民の権利の尊重、そして適切な規模での作業といった要素に焦点を当てている。

- ✓ 私たちの観点からは、確固たる基準が生まれ、様々な基準に貢献してきた。そして、科学的な情報に基づいた目標を設定し、その目標を達成するためのマイルストーンとロードマップを確認し、緩和の階層に従うことが本当に必要だと考えている。しかし、他のすべてが完了するまで待っていたら、おそらく10年はかかるため、実際に必要な湿地の回復と保全には遅い。現在、自主的な炭素市場十全性評議会（Integrity Council for the Voluntary Carbon Market: ICVCM）という新しいイニシアチブがあるが、その他にも科学に基づく目標イニシアチブ（Science Based Targets initiative: SBTi）など、多くのものがある。私たちは、第6条とそこでの自主的な炭素市場の役割について考察し、これをより深く提示・議論する[報告書](#)を発表した。

■ **炭素クレジット品質イニシアチブと自主的な炭素市場プロジェクトが持続可能な開発に与える影響に関する新しい研究**[Dr. Lambert Schneider, Research Coordinator for International Climate Policy Energy & Climate, Oeko-Institut]

- ✓ 炭素クレジットの品質イニシアチブ（The Carbon Credit Quality Initiative: CCQI）は、需要面ではなく、品質面に透明性を持たせることを目的としています。自主的な炭素市場が出現しているが、多くの買い手にとって、市場をナビゲートし、炭素クレジットの異なる特徴を理解することは非常に難しいため、より透明性を提供するという考えのもと、CCQIを立ち上げた。
- ✓ 私たちは、独立した情報を提供し、炭素クレジット市場のさまざまなアクターに対して、時間をかけて品質を向上させるためのインセンティブを与えたいと考えている。例えば、第三者による監査をどのように行っているか、その透明性はどうか、環境と社会への影響はどうか、セーフガードはどうか、プロジェクトから得られる典型的なコベネフィットは何か、また、パリ協定第6条の目的のために承認されたクレジットについてはどうか、などを評価する。
- ✓ その下で、追加性、排出削減量の定量化といった異なる基準があり、さらに副基準や多くの指標がある。例えば、既存の法律や規制にどのように対処しているか、追加性のテストに考慮されているか、などが挙げられる。私たちはこれらの基準に対して、1点から5点までのスコアリングを使用している。これは、ICVCM（自主的な炭素市場十全性評議会）が閾値基準を設けて、十分な品質を持つ優良な炭素クレジットであるとするのと異なる場合がある。
- ✓ 全体的に見ると、炭素クレジットと炭素クレジット制度のパフォーマンスはまちまちで、それぞれの炭素クレジット制度では、優れたアプローチと混合のアプローチが見られるということである。例えば、追加性の評価において、既存の法的要件をどのように考慮するかという点に違いがある。また、プロジェクトの開始時やクレジット期間の更新時に、その活動を必要とする法律や規制があるかどうかをチェックするものもあり、非常に合理的なアプローチであると考えている。

- ✓ この[ウェブサイト](#)には採点ツールがあり、プロジェクトの種類を選択する。ここで重要なのは、私たちは特定の炭素クレジットを評価するのではなく、炭素クレジットの種類を評価するということである。そのため、これはリスクツールであり、個々のプロジェクトはまだそこから外れたりすることがある。環境と社会的なセーフガードをどのように確保しているか、どのように確認しているか、もう一つは、コベネフィットなど持続可能な開発への影響をどのように評価しているか、モニタリングしているか、といった要素が含まれる。
- ✓ SDGs の目標に対する典型的な利益を評価する研究は、環境的・社会的な保障措置の評価の一例だが、例えば、苦情処理メカニズムが設置されているか、影響を監視しているか、プロジェクトの影響を第三者が検証しているか、ステークホルダーとの協議は、プロジェクト実施前に行われるのか、それとも実施後に行われるのかなどである。また、VCS（Verified Carbon Standard）を運営する VERRA は、補完的な基準を開発し、それらも良好なパフォーマンスを示しているが、VERRA 自体にはそれほど多くのセーフガードがない。また、持続可能な開発への影響を評価するという点では、ゴールドスタンダードなどは多くの基準をクリアしている一方、CDM も持続可能な開発ツールを持っているが、限られた評価しかできない。
- ✓ 私たちは、プロジェクト実施前にステークホルダーとの協議が行われ、影響に関するモニタリングとフォローアップが行われ、プロジェクト開発時に特定のセーフガードをチェックすることが重要だと考えている。研究の第二部では、ある種のプロジェクトが持続可能な開発に与える影響を評価した。例えば、植林、改良型調理用ストーブ、オフグリッド太陽光発電、浄水器について、文献を評価し、多くの専門家と相談しながら進めた。その結果、これらは、持続可能な開発にプラスの影響を与えることがわかりました。ただ、不確定要素も多く、例えば植林の場合、どのように行かによって、その影響は大きく異なる。全体として、ネガティブな影響はほとんど確認されず、特定の影響に限られていた。例えば、植林の場合は、太陽光発電パネルが最終的に廃棄物となるかどうかも考慮する必要がある。そして、最後のスライドは、改良型調理用コンロについて、私たちがどのように行ったかの一例です。例えば、SDGs のターゲットに対して、20 のプラスの影響を特定し、いくつかの例では様々な影響を特定し、影響がない SDGs のターゲットはごくわずかだった。

■ **炭素市場を通じた持続可能な開発への貢献の透明性を高めるための機会** [Juan Pablo Solís Viquez – Sr Advisor Climate and Environment, FairTrade International]

- ✓ [フェアトレード（Fairtrade という団体名）](#)には、[気候変動基準（Climate Standard）](#)のほかに、環境と気候の側面に関連する 11 の基準（[Trader standard](#)、[Textile standard](#) など）がある。フェアトレード商品には、持続可能な生産コストに基づく最低価格と、それに伴うフェアトレード・プレミアムが設定されている。
- ✓ 気候変動基準は、自主的市場での議論に触発されたもので、1997 年の京都議定書では CDM があり、2005 年には自主的市場が起源となり、人々は自主的に何かをしようと言いだした。現在、気候変動基準が提供するのとは、方法論に加え、透明性を確保し、民主的な決定を下すこと、炭素クレジットの最低価格を設定し、他のタイプの気候適応プロジェクトに投資する機会、小規模コミュニティの能力開発、特に気候変動基準に焦点を当てたコミュニティベースの組織や小規模生産者

組織の能力開発を行うことである。

- ✓ また、もう一つの重要な側面として、人権や環境に対する正しいデューデリジェンスの確保、エンドバイヤーの削減というコンセプト、可能な限り排出を避け、補償するということが挙げられる。なぜなら、スコープ 3 の排出は、調達に伴う直接的な排出に関連するためである。ドイツにある企業が、ウガンダから調達したコーヒーの排出を避けようとする場合、ウガンダの排出係数を知る必要があり、それを理解して炭素会計に加えなければならない。
- ✓ フェアトレードは 2015 年に始まったが、その時にベンチマーク分析を行ったところ、ゴールドスタンダードが最も保証のあるスタンダードであることが分かった。その上で、透明性を確保し、民主的な決定を下し、最低価格を保証するために、私たちは最低価格の構造を決めた。最低価格を設定することで、少なくとも技術のコストが確保され、さらに地域社会にとって何らかの利益があることを保証することができる。興味深いことに、私たちは今年、分析および影響評価を行ったが、その結果、私たちの仕事は非常に高価であると見なされた。
- ✓ 私たちがゴールドスタンダードに参加した理由のひとつは、持続可能な開発目標に対する彼らのプロトコルです。SDGs 目標 5 と男女平等には、家庭レベルで女性に力を与えるというクールなつながりがある。しかし、飢餓ゼロや司法上の不平等、責任ある消費など、他の関連性もある。
- ✓ 一方的な責任ではなく、サプライチェーンに沿ったさまざまなパートナーと協力する必要がある。適応は緩和と同じくらい重要なので、緩和プロジェクトだけでなく、適応のためのプロジェクトとして気候変動基準をどのように形成していくか、また、プロジェクトのオーナーシップ、カーボンプロジェクトそのものについて、誰がどのように炭素クレジットがコミュニティに力を与えることができるか、これはコミュニティにとっての経済効果につながるもう一つの理由になる。
- ✓ 私たちは今年、気候変動基準を見直す予定だが、私たちが改善するために皆様からのあらゆるフィードバックを歓迎する。例えば、NbS は、私たちが非常に注目している要素の 1 つである。
- ✓ 最後に、需要側である商業パートナーが、この種の取り組みに投資することに熱心であることをどのように理解するか、また、彼らの予測やビジネスへの取り組みに適したものにすることはどうすればよいかを今後も考えていく。

■ 質疑応答（抜粋）

- ✓ 政府による調整が不十分なため、炭素クレジットの供給が妨げられるという話があったが、なぜそうなるかと考えているか説明いただけないか。また、プロジェクトを開発したい人は、検証を行う際にも、専門家が不足しており、プロジェクトを検証する際にボトルネックになっている。さまざまな分野でボトルネックが見られるが、もう少し詳しく説明をしてください。

→この場合、政府による炭素クレジットの承認に対する意欲が低下する可能性があるというのは、私たちのプロジェクトが、CDM との直接比較により、自国のインベントリの増加として反映されるからである。CDM の世界では、これは適用されず、いわば結果だけがありました。CDM プロジェクトを承認した場合、持続可能な開発という利益動員のための資金を得ることができるが、その代償として、インベントリの調整をする必要がある。しかし、今後どうなっていくかを見る必要がある。

最終的な価格設定は、価格が適正であれば、ガバナンスは価格が低いプロジェクトほど積極的に承

認するかもしれない。また、キャパシティビルディングについても、CDM にとって常に課題でした。特に発展途上国やいくつかの発展途上地域では、十分な資金を見つけるのが大変である。また、プロジェクトの設計や PDD の開発において、現地で十分な能力を発揮できるようにすることも常に課題となっている。COP では、地域協力センターと協力してキャパシティビルディングを行うことが、すでに義務付けられており、途上国が新しいメカニズムに備えるための支援を開始することになっている。それが少しは助けになることを期待している。

- ✓ マングローブのプロジェクトを開発した経験はいかがでしたか？ マングローブプロジェクトは非常に新しい方法論だと思いますので、プロジェクトを開発する際に直面した課題やボトルネックについて、詳しく教えてください。

→マングローブのプロジェクトを立ち上げ、実施する際に直面する課題に関する質問だと理解している。その前に私たちが関わったプロジェクトを紹介する。というのも、私たちは主にインドネシアやロシアで大規模な泥炭湿地プロジェクトを手がけた経験があるからである。これらのプロジェクトは、たとえば15万ヘクタールを超えるような大規模なもので、多くの利害関係者が関与するため、複雑なものとなっている。私たちは、競合する主張や理解、そして非常に動的な政策設定の中で活動している。そのため、すべてのステークホルダーを巻き込んで、共同でビジョンを描き、プロジェクトを開発し、設計していかなければならないことが、複雑である。

さらに、自主的炭素市場の文脈の中で、会計と報告に関するすべての管理および技術的な側面がある。現在、ブルーカーボンのプロジェクトを検討しているが、マングローブは周辺生息地であるため、湿地林を伐採するような能力 (skill) は持っていない。そのため、数十万ヘクタールの土地を探すのは難しく、沿岸部の環境はさらに混雑している。以前は必要だったこのような大きなスケールを実現しようと思うと難しい。また、炭素の価格が非常に低かったため、相当の経済規模 (economies of scale) が必要だったが、現在は価格が上昇しているため、特にブルーカーボンの可能性が高まっている。また、マングローブだけでなく、水源地にも目を向けるという、より景観に配慮したアプローチも考えている。しかし、いくつかの方法論を組み合わせる必要があるため、より複雑になっています。私たちは今、VERRA との共同作業で、ランドスケープ・ガイダンスを設定し、ランドスケープ・スキルで方法論をナビゲートできないか、検討している。

プロジェクトの観点からは、品質を達成し、品質を守るためのすべての要素について考えることは非常に重要ですが、一方で、あまりにも複雑になりすぎて、品質が大きな犠牲を払い、現場での実際の行動よりも書類作成にすべての注意が向けられてしまうこともある。

- ✓ 炭素クレジットの品質に関する取り組みは、非常に興味深いものです。SDGs の影響をどのように評価されているのか、どのような指標を使用されているのか気になります。また、SDGs の影響を国レベルで集計することについては、どう考えているか？ なぜなら、プロジェクトには明らかに SDGs の影響があり、誰もが SDGs の影響を主張しているためである。また、SDGs の影響を国レベルで集計することについてはどう考えているか？

→ストックホルム環境研究所が開発した方法論を用いました。この方法では、基本的にマイナス 3 か

らプラス3までの尺度があり、SDGsにどのような影響を与えるかという性質に応じて評価される。私たちはSDGsの目標を設定し、具体的なターゲットと各ターゲットに注目しました。影響の特性に応じて、マイナス3からプラス3までの評点をつけました。財団の研究や炭素クレジットの品質イニシアチブ（The Carbon Credit Quality Initiative: CCQI）において、同じ方法論を使いましたが、時にはそれが難しいこともあった。しかし、これは比較的簡単で良いフレームワークだと思う。CCQIでは、ただ点数を加算していただけたが、これはもちろん、先ほど申し上げたように非常に恣意的なものである。

作成：小林 邦彦